

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限(2020年5月28日設定)	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。</p> <p>②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

スパークス・厳選投資ファンド (確定拠出年金向け)

特化型

第1期 運用報告書(全体版)

(決算日 2021年5月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・厳選投資ファンド(確定拠出年金向け)』は、このたび、第1期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2020年5月28日	円 10,000	円 -	% -	2,393.91	% -	% -	百万円 1
1期(2021年5月25日)	12,653	0	26.5	3,027.06	26.4	98.3	1,284

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2020年5月27日)の値です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設定日) 2020年5月28日	円 10,000	% -	2,393.91	% -	% -
5月末	10,251	2.5	2,416.04	0.9	97.4
6月末	10,542	5.4	2,411.45	0.7	98.4
7月末	10,639	6.4	2,314.39	△ 3.3	99.0
8月末	11,289	12.9	2,503.59	4.6	99.4
9月末	11,391	13.9	2,536.14	5.9	98.3
10月末	11,438	14.4	2,464.21	2.9	98.9
11月末	12,581	25.8	2,738.72	14.4	98.9
12月末	12,748	27.5	2,819.93	17.8	97.3
2021年1月末	12,726	27.3	2,826.50	18.1	97.9
2月末	12,857	28.6	2,914.58	21.7	98.9
3月末	13,034	30.3	3,080.87	28.7	96.8
4月末	12,734	27.3	2,993.46	25.0	97.8
(期末) 2021年5月25日	12,653	26.5	3,027.06	26.4	98.3

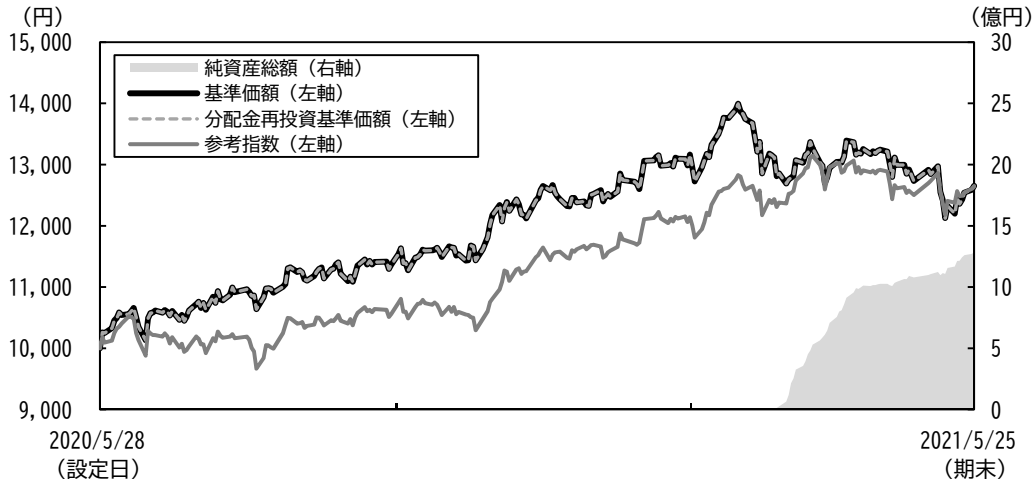
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2020年5月28日~2021年5月25日)

基準価額は設定時に比べ26.5%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



設定日 : 10,000円

第1期末 : 12,653円(既払分配金0円)

騰落率 : 26.5%(分配金再投資ベース)

- ※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

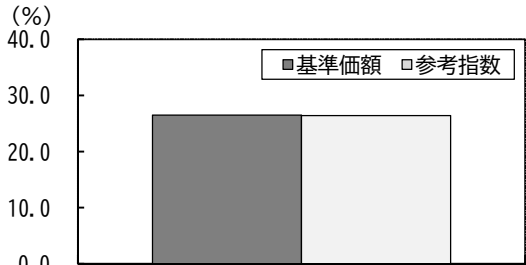
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資しているため、個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となり、当期の当ファンドの騰落率は26.5%の上昇となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



第1期
(2020/5/28 ~ 2021/5/25)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、2020年初からの新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による不透明な経済環境からのスタートとなりました。期前半は、パンデミックによって大打撃を受けた経済を立て直すべく政府によってとられた前例のない積極的な財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給が、株式相場の大幅な回復の原動力となりました。また秋口には相次ぐ新型コロナワクチン承認のニュースをきっかけに、上昇トレンドに拍車がかかりました。一方、期後半は景気の本格回復への期待から強含みの展開が続きましたが、世界的なインフレ懸念が台頭してきたことで、やや高値から調整した水準で期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・厳選投資ファンド(確定拠出年金向け) >

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期のマザーファンドの組入比率は、高位を維持しました。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス

- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、ソニーグループやソフトバンクグループなどです。

ソニーグループは、短期業績が好調であることに加え、中期見通しも改善してきたことが株価上昇要因となりました。各セグメント状況は以下のとおりです。

- ・ゲーミング事業が巣籠り消費で足元好調であるうえ、PlayStation5の投入によって向こう数年間の成長期待も高まっています。
- ・音楽事業もストリーミングの普及で、業界全体が好調であり、同社はユニバーサルミュージックやワーナーミュージックと並ぶ世界3強であり寡占化(かせんか：市場の売上が数社で占められていること)しているのが強みと考えます。
- ・映画事業は、前年に鬼滅の刃が好調であったことに加え、新型コロナウイルスのパンデミックが収束するに連れて、新規映画の製作が再開すると考えられます。
- ・半導体事業の主力である画像センサーは、昨年末国の制裁の一環としてHuaweiへの供給がストップしましたが、現在は再開しています。同センサーは世界トップシェアであり、今後車載向け等、拡販が進むと思われます。
- ・引き続き、経営陣は、音楽版權買収、ビデオゲーム制作会社への出資、動画プラットフォーム会社の買収などエンターテインメントビジネスの強化を進めています。
- ・ハード(AV機器の製造ビジネス)とソフト(コンテンツ制作)の融合も、自社ハード製品のVR機能などを活用したコンテンツ作りの提案など、単なるコンテンツメーカーにはできない事業展開が可能となっています。

ソフトバンクグループは、2020年3月に発表された大規模な保有資産売却と自社株買い計画の進捗状況が好感され株価が上昇しました。当ファンドは同社をテクノロジーに特化した投資会社として評価しています。保有株式の価値に比べた同社株価の水準訂正はだいぶ進みましたが、今後の既存投資先の持続的な成長力や、新規投資案件の発掘見通しなどを前提とすれば未だ割安であるとの見解です。

また、オーナー経営者である孫正義氏についても、日本を代表する起業家として、投資事業に限らず長期的な株主価値創造に貢献すると考えています。さらに当年度上期は投資先の株価下落で苦戦したビジョンファンド事業も、下期以降は株式市況の活況も手伝い、業績回復に大きく寄与しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、参天製薬やロート製薬などです。

眼科向け処方箋薬を日本、アジア、欧州で主に展開する参天製薬は、中国において中央政府が発表した医薬品・医療機器の集中購買プログラム導入のニュースをきっかけに下落しました。同プログラムは同国医療費の削減を目的としたものであり、今回供給元として選ばれなかった同社にとっては売上減少の悪影響が懸念されます。また、新規進出先である米国において申請中であった緑内障向け治療器具の承認が遅れる見込みとなったこともマイナスとなりました。しかし、視力疾患をもった患者数は世界人口の高齢化にともない増加傾向にあり、長期的な業界展望は明るいと考えられます。また、眼科薬ビジネスはプレイヤー数が限られていることから、競争環境は穏やかであること、そして同社は日本国内の収益基盤が盤石であり、財務内容も強固であるため、継続保有とする方針です。

ロート製薬を含む日本の日用品メーカーは新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による国内経済悪化懸念、および中国などからの訪日客の大幅減少による化粧品売上の低迷により株価下落を余儀なくされました。しかし、新型コロナウイルスの収束に伴い、売上は回復基調に入るものと思われます。さらに、同社経営陣が近年新規事業として注力している間葉系幹細胞を活用した再生医療事業も中期的な業績けん引役となることが期待されます。

〔 組入上位10銘柄 〕

当期末(2021年5月25日)

	銘柄名	業種	比率 (%)
1	ソニーグループ	電気機器	9.6
2	日本電産	電気機器	8.6
3	リクルートホールディングス	サービス業	8.3
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.6
5	シマノ	輸送用機器	6.0
6	キーエンス	電気機器	5.9
7	テルモ	精密機器	5.9
8	ダイキン工業	機械	5.4
9	ミスミグループ本社	卸売業	5.1
10	メルカリ	情報・通信業	5.1

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・厳選投資ファンド(確定拠出年金向け) >

マザーファンドの組入比率は、引き続き原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

現在のポートフォリオは当ファンドの銘柄選択基準に合致した成長性があり、質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。また大半の保有銘柄については、その潜在成長力および長期見通しが株価に十分反映されておらず、引き続き中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待できることから、継続保有を続けていく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることができる可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市場動向等を勘案して見送らせていただきました。
留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第1期 (2020年5月28日～ 2021年5月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,652

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年5月28日～2021年5月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	127円 (91)	1.072% (0.768)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.270)	
(受 託 会 社)	(4)	(0.034)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.025 (0.025)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	14 (10) (4)	0.118 (0.084) (0.034)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
合 計	144	1.215	
期中の平均基準価額は11,853円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

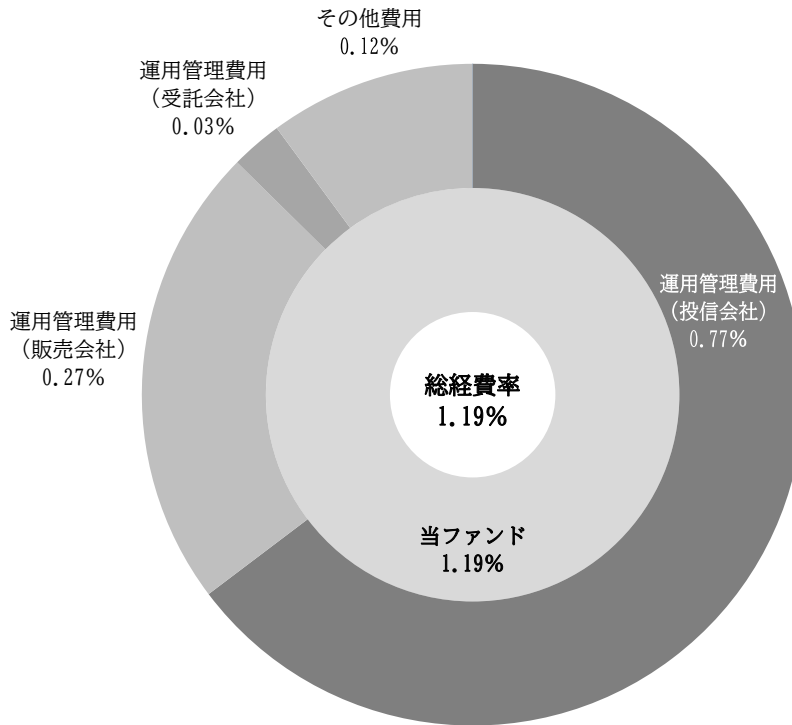
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.19%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年5月28日から2021年5月25日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	千口 325,608	千円 1,395,456	千口 20,670	千円 88,003

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,781,972千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	107,291,610千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2020年5月28日から2021年5月25日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
メルカリ	1,250.1	6,457,865	5,165	シマノ	123	2,664,978	21,666
テルモ	348.9	1,457,699	4,177	三菱商事	785.1	1,919,220	2,444
参天製薬	907.1	1,357,471	1,496	ダイキン工業	74.1	1,436,302	19,383
ミスミグループ本社	325.1	1,095,658	3,370	ソフトバンクグループ	236.5	1,388,121	5,869
リクルートホールディングス	207	958,772	4,631	日本電産	145.6	1,272,659	8,740
日立製作所	123.6	701,523	5,675	ソニーグループ	151	1,250,689	8,282
日本電産	66.2	669,897	10,119	キーエンス	24.7	1,177,011	47,652
ソフトバンクグループ	51.4	474,783	9,237	クボタ	712.9	1,160,548	1,627
ソニーグループ	43.3	454,605	10,498	リクルートホールディングス	278.5	1,124,303	4,036
日産化学	64	381,686	5,963	ユニ・チャーム	247.8	1,102,795	4,450

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年5月28日から2021年5月25日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2020年5月28日から2021年5月25日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2020年5月28日から2021年5月25日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2021年5月25日現在)

親投資信託残高

項 目	当 期 末	
	口 数	評 価 額
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	千口 304,937	千円 1,283,666

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年5月25日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2021年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	千円 1,283,666	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,745	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,297,411	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年5月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,297,411,213 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,003,542
スパークス・オールキャップ・ベスト・ ピック・マザーファンド(評価額)	1,283,666,432
未 収 入 金	10,741,239
(B)負 債	12,980,893
未 払 解 約 金	10,741,239
未 払 信 託 報 酬	2,065,684
未 払 利 息	8
そ の 他 未 払 費 用	173,962
(C)純資産総額(A - B)	1,284,430,320
元 本	1,015,156,708
次 期 繰 越 損 益 金	269,273,612
(D)受 益 権 総 口 数	1,015,156,708 口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,653 円

■ 損益の状況

当期 (自2020年5月28日 至2021年5月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 8 円
支 払 利 息	△ 8
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 22,934,537
売 買 益	1,739,940
売 買 損	△ 24,674,477
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,246,104
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 25,180,649
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	294,454,261
(売 買 損 益 相 当 額)	(294,454,261)
(F)合 計(D + E)	269,273,612
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	269,273,612
追 加 信 託 差 損 益 金	294,454,261
(配 当 等 相 当 額)	(2,035,909)
(売 買 損 益 相 当 額)	(292,418,352)
分 配 準 備 積 立 金	125,202
繰 越 損 益 金	△ 25,305,851

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

- ① 期首元本額 1,000,000 円
 期中追加設定元本額 1,080,329,419 円
 期中一部解約元本額 66,172,711 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 1 期
費用控除後の配当等収益額	A	125,202円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	269,148,410円
分配準備積立金額	D	-円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	269,273,612円
当ファンドの期末残存口数	F	1,015,156,708口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	2,652.53円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	-円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2021年5月25日現在)

下記は、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド全体(28,962,070千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
化学(11.5%)		
日産化学	889.2	5,121,792
花王	579.4	3,965,993
ユニ・チャーム	1,028.8	4,752,027
医薬品(7.6%)		
ロート製薬	1,659.3	4,524,911
参天製薬	3,190.6	4,578,511
機械(8.8%)		
クボタ	1,567	4,051,478
ダイキン工業	309.1	6,540,556
電気機器(25.0%)		
日立製作所	123.6	697,351
日本電産	834	10,429,170
ソニーグループ	1,083.9	11,657,344
キーエンス	137.4	7,242,354
輸送用機器(6.1%)		
シマノ	298.2	7,293,972
精密機器(6.0%)		
テルモ	1,723.9	7,207,625

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
情報・通信業(12.9%)		
メルカリ	1,243.6	6,267,744
ソフトバンクグループ	1,101.6	9,209,376
卸売業(6.9%)		
三菱商事	665.5	1,969,214
ミスミグループ本社	1,766.1	6,269,655
小売業(3.8%)		
ファーストリテイリング	52.5	4,597,425
保険業(2.9%)		
アニコム ホールディングス	3,469.7	3,435,003
サービス業(8.4%)		
リクルートホールディングス	1,828.7	10,085,280
合計	株数・金額	23,552
	銘柄数<比率>	20銘柄
		119,896,784
		<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド

第 8 期

決算日 2020年10月5日

(計算期間：2019年10月8日～2020年10月5日)

「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」は、2020年10月5日に第8期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。また、株式以外への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
4期(2016年10月5日)	20,920	8.2	1,918.67	△ 5.9	95.2	15,516
5期(2017年10月5日)	26,324	25.8	2,445.42	27.5	96.5	7,542
6期(2018年10月5日)	33,650	27.8	2,661.56	8.8	93.9	56,156
7期(2019年10月7日)	30,534	△ 9.3	2,395.37	△10.0	94.1	98,393
8期(2020年10月5日)	37,911	24.2	2,554.49	6.6	98.4	103,624

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

※ 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

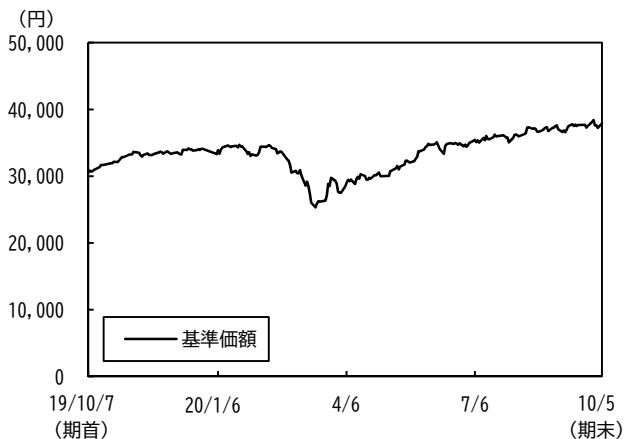
年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み) (参考指数)		株 式 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	
(期 首) 2019年10月7日	30,534	—	2,395.37	—	94.1
10月末	32,879	7.7	2,539.02	6.0	95.8
11月末	33,381	9.3	2,588.40	8.1	99.0
12月末	33,862	10.9	2,625.91	9.6	99.0
2020年1月末	33,263	8.9	2,569.77	7.3	97.8
2月末	30,525	△ 0.0	2,305.76	△ 3.7	96.9
3月末	28,926	△ 5.3	2,167.60	△ 9.5	94.5
4月末	30,550	0.1	2,261.88	△ 5.6	94.9
5月末	33,726	10.5	2,416.04	0.9	97.4
6月末	34,718	13.7	2,411.45	0.7	98.3
7月末	35,071	14.9	2,314.39	△ 3.4	98.8
8月末	37,246	22.0	2,503.59	4.5	99.1
9月末	37,617	23.2	2,536.14	5.9	98.0
(期 末) 2020年10月5日	37,911	24.2	2,554.49	6.6	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ24.2%の上昇となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2019/10/7	2020/9/29	2020/3/16	2020/10/5
30,534円	38,413円	25,330円	37,911円

■ 基準価額の主な変動要因

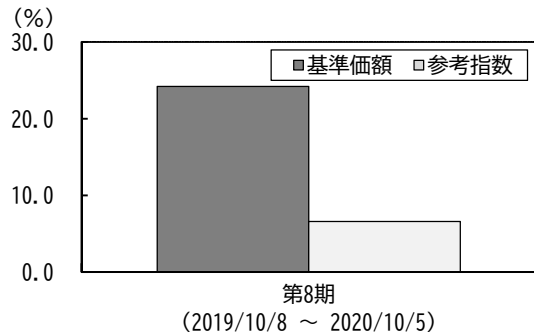
当期期首は、米国景気が底堅いうえ、同国利上げの早期打ち止め観測もあり、12月末に向けて日本を含む世界の株式市場が上昇しました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症が海外に蔓延し始めたことから、長期的な経済活動の停滞を懸念した株式の売りが世界的に発生し、日本株式市場も3月まで大幅下落となりました。その後は政府による前例のない積極的な財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に期末にかけて回復し、期首比では上昇して終わりました。

このような環境のなか、当ファンドは絶対リターンで上昇し、市場平均に対しても上回るリターンをあげることができました。

■ 参考指数との差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



■ 投資環境

当期期首は、米国景気が底堅いうえ、同国利上げの早期打ち止め観測もあり、12月末に向けて日本を含む世界の株式市場が上昇しました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症が海外に蔓延し始めたことから、長期的な経済活動の停滞を懸念した株式の売りが世界的に発生し、日本株式市場も3月まで大幅下落となりました。その後は政府による前例のない積極的な財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に期末にかけて回復し、期首比では上昇して終わりました。

■ ポートフォリオ

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、シマノ、キーエンスなどです。

高級スポーツ自転車向け部品で圧倒的シェアを持つシマノは、コロナ渦で世界的に自転車需要が急増したことから株価が上昇しました。ウイルス感染リスクを避けるための通勤用途や、外出自粛による運動不足解消のためのフィットネス用途としての購入増が背景にあります。当ファンドは、パンデミック終息後も、消費者の環境志向や健康志向の高まりで継続的に自転車需要は伸びると考えています。さらに欧州市場でのeバイク人気の広がりや、余暇活動を楽しむ人々が増えている中国でのサイクリング人気の高まりも追い風になると見込んでいます。

ファクトリーオートメーション向けセンサーを開発・販売するキーエンスは、コロナ渦で製造業の自動化ニーズの高まりが期待され株価が上昇しました。顧客メーカーの製造現場では従業員が密集して働くことによる感染リスクが懸念されており、センサーを導入することによる省人化は問題解決につながります。また長期的にも同社の海外売上比率ははまだ5割程度に留まっており、拡大余地は多く残されていると考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、三菱商事、アリアケジャパンなどです。

当期は新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延によって世界経済が不況に陥るとの懸念から、景気敏感株として三菱商事は株価が下落しました。

当ファンドは三菱商事を筆頭とした日本の総合商社を、全世界に持つ人的ネットワークを駆使して運営されるユニークな投資事業会社であると考えております。今日の彼らのバランスシートは世界的

にも珍しい事業資産ポートフォリオを有しており、収益の源泉も自らの事業オペレーションによる利益のほか、投資先からの配当収入、関連会社からの持分法損益、資産売却や株式売却によるキャピタルゲイン、および投資有価証券などに計上される未実現利益など多岐に亘ります。このため、総合商社の業績を評価するには、当期純利益ではなく包括利益をみるのが重要であるとの立場をとっています。そして本源的価値の増減をみるためには、この包括利益の結果が反映されている一株当たり純資産価値の長期的な増減トレンドをみるのが近似値として妥当です。

同社一株当たり純資産価値は短期的には経済環境によって増減することがありますが、長期的な視点で見れば年率平均10%弱のペースで拡大しており、今後も長期的には一桁台後半の成長率は維持可能だと考えます。これに5%近い配当利回りを加算すれば理論上は株主が得られる期待リターンは年率10%超になります。現在の株価は純資産価値を割れており割安感があるといえます。

畜産系天然調味料を手掛けるアリアケジャパンは、販売先のひとつである外食産業が需要縮小に見舞われ、今後の業績が懸念され株価が下落しました。背景にあるのはコロナ渦の外出自粛による外食利用の減少です。しかし、同社は天然調味料の製造ノウハウ面で高い参入障壁を有しており、収益性・財務基盤も強固であることから、厳しい環境下でも底堅い業績を維持できると予想します。海外展開を積極的に行っており、パンデミックが終息すれば成長軌道に戻るものと思われます。

■ 今後の運用方針

新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による経済の停滞状態は続いています。2020年10月現在の日本株式市場は政府による前例のない積極的な財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に、3月の底値から大幅な回復を見せています。日本企業の業績回復には時間を要すると考えられますが、これらの要因が株式市場を引き続き下支えすると考えます。

また、国内における従来からの1) 低金利環境、2) 安定した為替水準、3) 政府による構造改革への地道な取り組み、4) コーポレートガバナンスの継続的な改善などは、長期的な日本株式のプラス要因です。

現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しく申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2019年10月8日～2020年10月5日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5円 (5)	0.015% (0.015)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	5	0.015	

期中の平均基準価額は33,480円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2019年10月8日から2020年10月5日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	2,805 (3,242)	15,859,823 (-)	7,221 (-)	27,939,396 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	43,799,220千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	98,575,661千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2019年10月8日から2020年10月5日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソ ニ ー	1,204.1	9,116,164	7,570	日 本 た ば こ 産 業	1,314.7	3,016,901	2,294
メ ル カ リ	377.1	1,811,240	4,803	三 菱 商 事	998.1	2,598,174	2,603
キ ー エ ン ス	43	1,349,972	31,394	ソ フ ト バ ン ク グ ル ー プ	634.2	2,572,358	4,056
リ ロ グ ル ー プ	309.6	805,277	2,601	ク ボ タ	1,376.7	2,226,615	1,617
花 王	99.9	804,886	8,056	シ マ ノ	107.5	2,184,362	20,319
参 天 製 薬	394.7	686,292	1,738	日 本 電 産	212.6	1,904,663	8,958
日 本 電 産	40.6	356,197	8,773	フ ェ ァ ス ト リ テ イ リ ン グ	30.7	1,868,677	60,868
ク ボ タ	200.6	286,481	1,428	ユ ニ ・ チ ャ ー ム	415.6	1,647,072	3,963
アニコム ホールディングス	60.6	265,639	4,383	ダ イ キ ン 工 業	66.2	1,143,569	17,274
アリアケジャパン	38.9	263,971	6,785	リクルートホールディングス	297.9	1,133,828	3,806

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年10月8日から2020年10月5日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2019年10月8日から2020年10月5日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2019年10月8日から2020年10月5日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2020年10月5日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(0.7%)			
アリアケジャパン	62.9	94.6	668,822
日本たばこ産業	1,314.7	—	—
化学(14.3%)			
日産化学	1,025.3	864.9	4,748,301
花王	593.5	593.7	4,683,699
ユニ・チャーム	1,479.6	1,064	5,112,520
医薬品(10.6%)			
ロート製薬	1,855.2	1,648.1	5,743,628
参天製薬	2,268.4	2,366.5	5,066,676
機械(9.0%)			
クボタ	2,695.4	1,519.3	2,871,477
ダイキン工業	395.3	329.1	6,322,011
電気機器(23.0%)			
日本電産	555	839.7	8,370,129
ソニー	—	1,068.9	8,435,758
キーエンス	58	138.3	6,678,507
輸送用機器(7.0%)			
シマノ	433.5	326	7,126,360
精密機器(5.8%)			
テルモ	1,655.3	1,429.1	5,910,757

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(9.0%)			
メルカリ	—	377.1	1,879,843
ソフトバンクグループ	1,709.8	1,075.6	7,260,300
卸売業(6.4%)			
三菱商事	1,824.1	826	2,086,476
ミスミグループ本社	1,610.8	1,502.8	4,413,723
小売業(3.5%)			
ファーストリテイリング	84.7	54	3,606,660
保険業(3.9%)			
アニコムホールディングス	1,008.3	3,637.6	4,019,548
サービス業(6.8%)			
リクルートホールディングス	1,960.7	1,662.8	6,943,852
合計	株数・金額	22,590	21,418
	銘柄数<比率>	19銘柄	20銘柄
			<98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年10月5日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2020年10月5日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	101,949,052	97.7
コール・ローン等、その他	2,423,247	2.3
投資信託財産総額	104,372,299	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月5日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	104,372,299,136 円
コー ル ・ ロ ー ン 等	2,164,785,776
株 式	101,949,052,200
未 収 配 当 金	258,461,160
(B)負 債	748,121,975
未 払 解 約 金	748,116,045
未 払 利 息	5,930
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	103,624,177,161
元 本	27,333,739,479
次 期 繰 越 損 益 金	76,290,437,682
(D)受 益 権 総 口 数	27,333,739,479 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	37,911 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	32,224,389,984 円
期中追加設定元本額	10,686,348,946 円
期中解約元本額	15,576,999,451 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・ファンド1303 適格機関投資家限定	2,822,309,517 円
スパークス・厳選投資ファンド(野村SMA・EW向け)	17,022,097,111 円
スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用)	2,548,868,978 円
スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)	4,940,159,912 円
スパークス・厳選投資ファンド(確定拠出年金向け)	303,961 円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2019年10月8日 至2020年10月5日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,044,312,185 円
受 取 配 当 金	1,047,086,220
そ の 他 収 益 金	2
支 払 利 息	△ 2,774,037
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	21,411,387,503
売 買 益	22,840,627,930
売 買 損	△ 1,429,240,427
(C)信 託 報 酬 等	△ 124,309
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	22,455,575,379
(E)前 期 繰 越 損 益 金	66,169,217,805
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	25,152,542,902
(G)解 約 差 損 益 金	△37,486,898,404
(H)合 計 (D+E+F+G)	76,290,437,682
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	76,290,437,682

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。